

# 経済・金融 フラッシュ

## 米3月雇用者数が3年ぶりの増加幅 ～失業率は9.7%で横ばい

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 3月の前月比雇用者数は16.2万人増と3年ぶりの増加幅

米労働省発表の3月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比+16.2万人となり、前月（同▲1.4万人）から増加に転じた。市場予想（同+18.4万人）は下回ったものの、2007年3月（同+23.9万人）以来3年ぶりの増加幅となった（図表1）。過去2ヵ月に遡っての改定も、1月分が+4.0万人、2月分が+2.2万人と計+6.2万人の増加修正となった。雇用増加の要因としては、全般的な景気回復の広がりに加え、2月統計が豪雪の影響を受けたこと、2010年の国勢調査に向けての政府部門における一時的な雇用増、等が挙げられる。

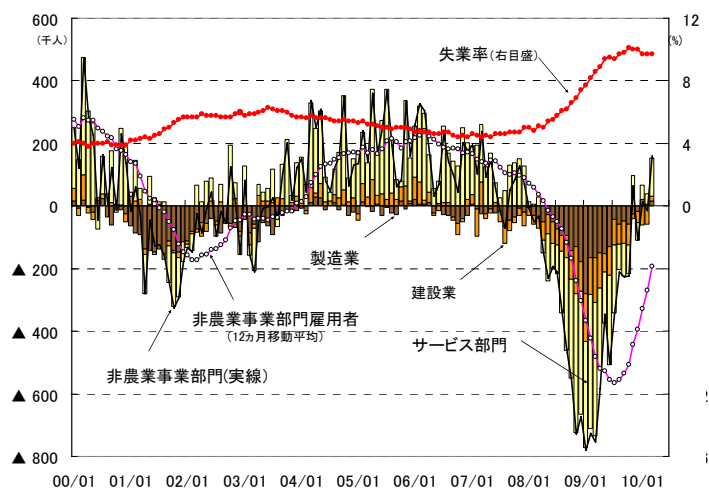
3月の部門別の雇用増減を見ると、民間サービス部門が前月比+8.2万人、生産部門が同+4.1万人、政府部門が同+3.9万人と増加した。生産部門の増加は3年ぶりのこととなるが、内訳を見ると製造業が同+1.7万人、建設業が同+1.5万人、鉱業等が同+0.9万人といずれも増加、特に、建設業の増加は33ヵ月ぶりのこととなる。また、製造業の内訳では、耐久財が同+2.1万人、非耐久財が同▲0.4万人と耐久財中心の回復が続いている。

民間サービス部門では、教育・ヘルスケアが同+4.5万人、レジャー・飲食店等が同+2.2万人と増加する一方、金融では同▲2.1万人と減少した。なお、雇用の先行指標として注目される人材派遣（Employment services）は同+4.3万人と増加した。

政府部門では連邦政府が同+4.8万人と増加した一方、州・地方政府は同▲0.9万人と減少した。連邦政府では国勢調査に伴う一時的な雇用増が4-6月期に本格化すると見られている。

これまでの前月比の雇用者増減数の推移を振り返ると、2009年1月に▲77.9万人と1949年以来の記録的な減少となったが、その後は減少者が縮小傾向を見せ、昨年11月には+6.4万人と一時プラス

（図表1）雇用者増減の推移(前月比)



（資料）米労働省

に転じたあと、一進一退の動きを見せていた。なお、昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲37万人で累計では▲699万人、今回リセッション入り後、2008年1月以降の雇用減は累計▲820万人に達している。

一方、家計調査による3月の失業率は9.7%と前月(9.7%)から横ばい、市場予想と一致した。家計調査では3ヵ月連続の雇用増が続いているものの、景気の回復を受けた求職者の増加により失業者も2ヵ月連続で増加しており、当面は高水準の失業率が続くと思われる。なお、失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.2%だったが、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準となった。本年1月には9.7%に低下したものの、その後は横ばいとなり、下げ渋りの動きを続けている。

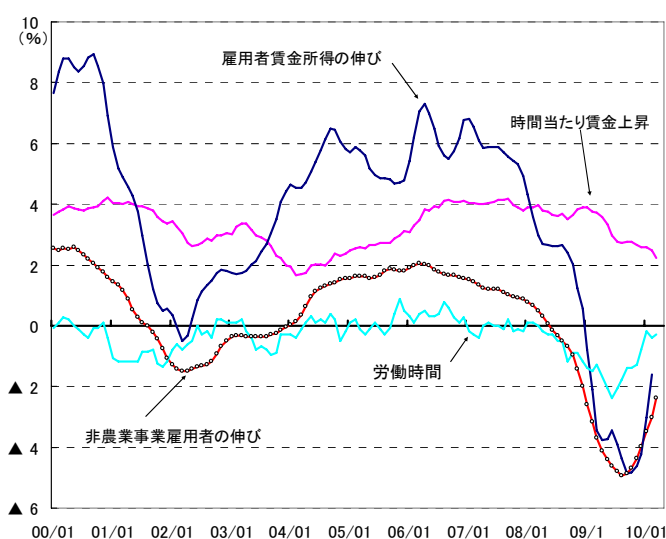
## 2. 広義の3月失業率が16.9%に上昇、時間当たり賃金が低下するなど懸念材料も

米国経済では2007年12月にリセッション入りした後、雇用者数の大幅な減少が続き、失業者数では、2008年10月に1000万人の大台を突破、昨年10月には1561万人に達し、3月も1501万人を数える。労働省では、こうした失業者の44%に当たる655万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、3月の就業者比率(employment-population ratio)が58.6%と昨年12月の58.2%から回復しているものの依然低水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘している。

また、パートタイム雇用者のうち、1/3に当たる905万人が経済的理由によるものであり(本来はフルタイムを希望)、リセッション開始後倍増していること、さらに仕事を欲しているが今回の雇用統計に含まれなかった人が226万人いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率(U-6)は16.9%(2月は16.8%)に昇るとしている。

なお、失業率の高止まりに加え、賃金の伸び率縮小や労働時間の前年比での減少傾向も持続した。3月の民間労働時間(民間、管理職除き)は33.3時間/週と前月(同33.1)から増加したが、前年比では▲1.7%減となった。賃金については、3月の時間当たり平均賃金が18.90ドル(前月18.92ドル)と低下、前年同月比では1.7%(前月は同2.3%)となるなど伸び率の低下が続いており、2004年3月(同1.6%)以来の低い伸び率となった。こうした状況下で、2月の雇用者賃金所得は、前月比では5ヵ月連続で増加を見せたが、前年比では▲0.05%(2月▲1.1%)とマイナスが続いており、消費支出の抑制を通じた景気への悪影響は依然払拭できていない(図表2)。

(図表2) 賃金所得と雇用状況の推移(%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。